

次期資金管理料金設定における新車購入時預託台数について

次期資金管理料金設定における2016年度～2030年度までの15年間の新車購入時預託台数について、(株)野村総合研究所による「新車販売台数の長期予測に係る調査報告書」(参考資料参照)を基に算出した。2016年度～2030年度までの15年間の総合計台数を7,134万台(2016年度:495万台、2020年度:485万台、2030年度:460万台)とし、次期資金管理料金設定における新車購入時預託台数としたい。

1. (株)野村総合研究所による「新車販売台数の長期予測に係る調査報告書」について

(1) (株)野村総合研究所による調査内容

本財団指定の以下の各条件について、国内外の文献・統計・公開資料等を基に登録車及び軽自動車毎への影響について分析したうえで、2014年度から20年間の新車販売台数を予測。

- ①消費税率の変更による影響^{※1}
- ②自動車関連税制の変更^{※2}
- ③自動車保有状況の変動による影響
- ④国内の人口、及びその構成の変動による影響
- ⑤運転免許保有者数、及びその構成の変動による影響
- ⑥中古自動車市場の変動による影響
- ⑦経済成長率等の国内経済見通しの変動による影響

※1消費税率の変更による影響は2015年10月1日から10%に引上げられた場合の影響とする。

※2自動車関連税制の変更は2014年度税制改正大綱の決定事項のみを対象とする。

(2) (株)野村総合研究所による現状分析

乗用車は女性/高齢者ドライバーの増加、貨物車は総輸送量の減少と台当たり輸送量の増加が、新車販売台数の増減に大きな影響を与えている。

- ・乗用車は、バブル崩壊以降、全体の新車販売台数が横ばい/微減で推移する中、女性/高齢者ドライバーの比率が上昇し、小型/普通から軽へのシフトが進んでいる。
- ・貨物車は、小型/普通、軽ともに、総輸送量が減少する中、合理化等による貨物車の台当たり輸送量の増加が加わり、新車販売台数が劇的に減少している。
- ・また、乗用車、貨物車ともに、平均使用年数の長期化や新車から中古車へのシフトが、新車販売台数の減少に拍車をかけている。
- ・消費税や自動車関連税制による影響は、基本的に一時的なもので、中長期の販売台数への影響は小さい。

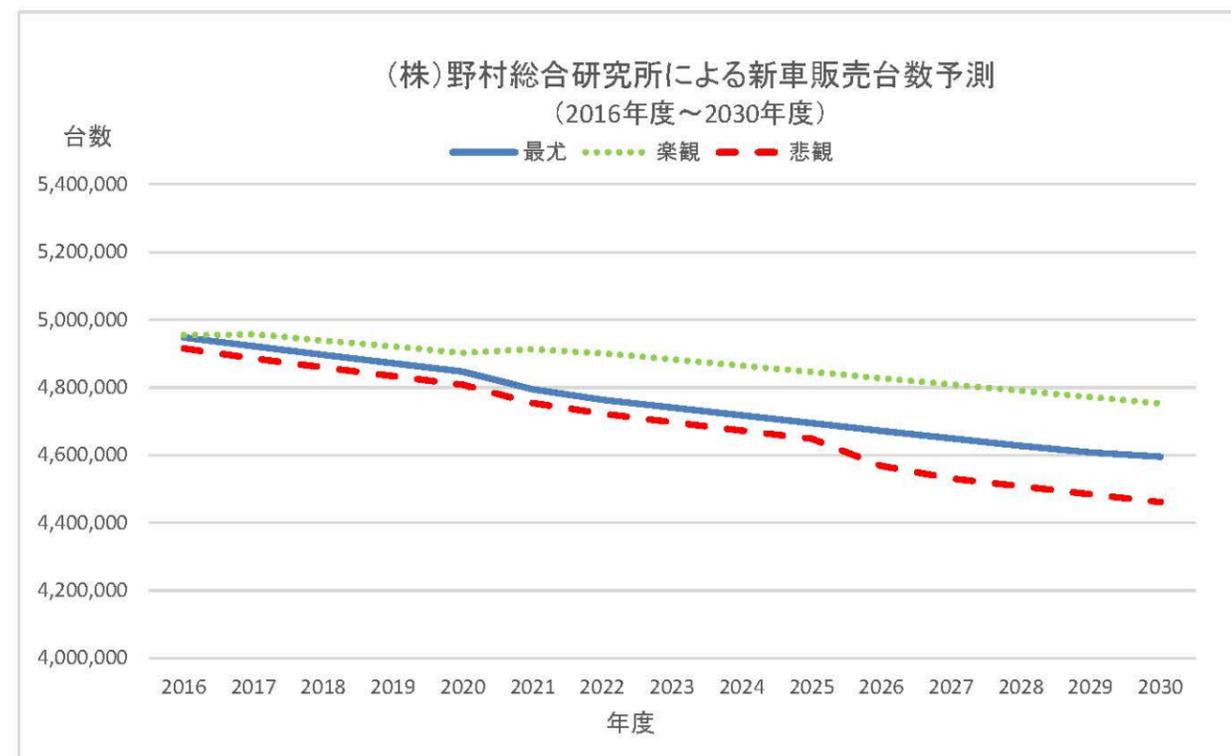
(3) (株)野村総合研究所による将来予測

① 予測方法

重回帰分析をベースに予測式を作成。重回帰分析に使用する指標としては、上記(1)の各条件の分析に加え(株)野村総合研究所による追加項目の分析(女性運転免許保有者数、貨物車における輸送重量/輸送距離、実質GDP、平均使用年数、生産年齢人口、総世帯数等)を経て、予測式及び予測結果において妥当なものとして、以下の指標を選定。

それぞれの指標について最尤/楽観/悲観の将来シナリオを置き、予測式にあてはめ新車販売台数を予測。

		指標	最尤	楽観	悲観
乗用車	登録車 軽自動車 共通	総人口 (女性の運転免許保有者数の推計に使用)	●国立社会保障人口問題研究所が公表している予測値(中位)を利用 2013→2033年度で約90%に減少 (127→113百万人)	●2033年度に最尤に対し+3%	●2033年度に最尤に対し-3%
		女性の運転免許 保有者数	●総人口に占める運転免許保有者数の割合及び 運転免許保有者の総数に占める女性の割合を過 去の実績(運転免許統計:警察庁)を基に(株)野村 総合研究所が推計 2013→2033年度で約113%に増加 (3,640→4,115万人)	●2033年度に最尤に対し+6%	●2033年度に最尤に対し-6%
		GDP成長率	●2014年度はIMFが公表している予測値を利用 2015年度以降は総人口の減少を考慮して(株)野 村総合研究所が推計 2015～20年度は1%、2021～30年度は0.5%、 2031年度以降は0%	●2015～20年度は1%、 2021～30年度は1.5%、 2031年度以降は2%	●2015～20年度は0.5%、 2021～25年度は0%、 2026～2030年度は-1%、 2031年度以降は-2%
貨物車	登録貨物車	総輸送距離 (小型/普通貨物車)	●過去の実績(自動車輸送統計調査:国土交通 省)を基に(株)野村総合研究所が推計 ピーク時(1991年度)～直近(2009年度)までと同 等のペースで減少 2013→33年度で約86%に減少 (142→122十億km)	●2033年度に最尤に対し+10%	●2033年度に最尤に対し-10%
		台当たり輸送距離 (小型/普通貨物車)	●過去の実績(自動車輸送統計調査:国土交通 省)を基に(株)野村総合研究所が推計 2010年度以降横ばい	●最尤と同一	●最尤と同一
	軽貨物車	総輸送重量 (軽貨物車)	●過去の実績(自動車輸送統計調査:国土交通 省)を基に(株)野村総合研究所が推計 ピーク時(1995年度)～直近(2009年度)までと同 等のペースで減少 2013→33年度で約83%に減少 (130→108百万t)	●2033年度に最尤に対し+10%	●2033年度に最尤に対し-10%
		台当たり輸送重量 (軽貨物車)	●過去の実績(自動車輸送統計調査:国土交通 省)を基に(株)野村総合研究所が推計 2010～33年度で金融危機前の水準まで回復	●最尤と同一	●最尤と同一



② 予測結果(詳細は参考資料参照)

自動車の新車販売台数はこれまでのトレンドや公的機関の見通しを前提とした最尤シナリオでは、2030年度には約460万台となる見通し。

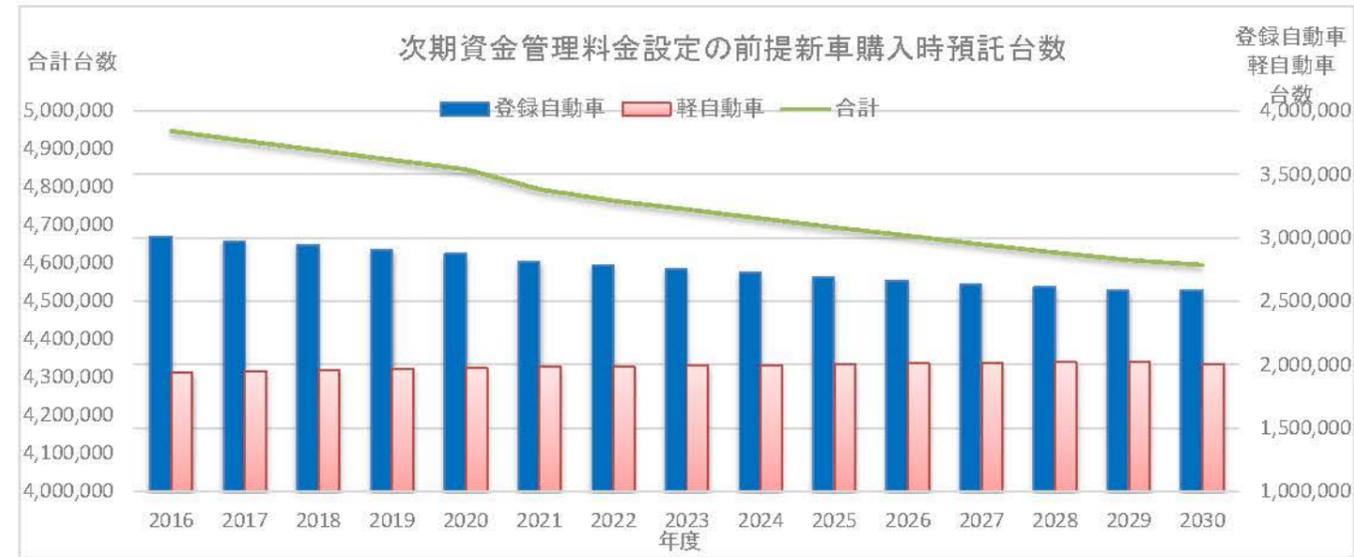
最尤シナリオより人口や総輸送量の減少を控えめに見た楽観シナリオでは同年度に約475万台、多めに見た悲観シナリオでは同じく約446万台となる見通し。

2. 次期資金管理料金設定の前提とする新車購入時預託台数

次期資金管理料金設定の前提とする2016年度～2030年度までの15年間の新車購入時預託台数を以下のとおりとする。

- ・(株)野村総合研究所の最尤シナリオにおける予測台数を年度ごとに千台単位に四捨五入したものを新車購入時預託の前提台数とする。
- ・また、未確定の消費税10%への引上げ及び自動車関連税制の影響を除く。

年度	登録自動車	軽自動車	合計
2016	3,009,000	1,938,000	4,947,000
2017	2,973,000	1,948,000	4,921,000
2018	2,939,000	1,957,000	4,896,000
2019	2,905,000	1,966,000	4,871,000
2020	2,872,000	1,974,000	4,846,000
2021	2,812,000	1,982,000	4,794,000
2022	2,781,000	1,983,000	4,764,000
2023	2,751,000	1,990,000	4,741,000
2024	2,721,000	1,996,000	4,717,000
2025	2,692,000	2,002,000	4,694,000
2026	2,664,000	2,008,000	4,672,000
2027	2,636,000	2,013,000	4,649,000
2028	2,609,000	2,019,000	4,628,000
2029	2,588,000	2,020,000	4,608,000
2030	2,588,000	2,007,000	4,595,000
15年間合計	41,540,000	29,803,000	71,343,000



【参考】

(一社)日本自動車販売協会連合会による将来予測(自動車ディーラービジョン:2014年7月)

2020年度:440万台から495万台

環境省による将来予測(環境対応車普及戦略:2010年3月)

2020年度:4,871千台

2030年度:4,723千台

以上